

4年前の市長選挙で「市民の生活をきっちり守る」「子育て環境日本一の小金井」「市民幸福度、ナンバーワンのまちづくり」を前面に打ち出し、自民・公明市政からの転換を求める少なくない市民から支持を得て当選した西岡真一郎氏。この4年間、市政運営はその方向ですすめられてきたであろうか。

負担増のオンパレード

■就学援助制度の基準引き下げ(2016年度～2018年度)

西岡市長がまっさきに手がけたのが「就学援助制度」の認定基準引き下げ。2015年度までは生活保護基準の1.8倍までの所得世帯が就学援助制度の対象だったものを、2016年度から3年かけて段階的に引き下げ、2018年度からは「1.5倍」へと、他の自治体と同じ程度に基準を落としてしまった。その結果、2016年度は54人、2017年度はさらに53人、2018年度はさらに41人が制度から外され、3年間合計で1,355万3千円の経費削減が行なわれた。

2015年度／1.8倍（全国でもトップクラスの認定基準）		
2016年度／1.7倍	影響人数 54人	影響額 451万5千円
2017年度／1.6倍	53人	517万4千円
2018年度／1.5倍	41人	386万4千円
	148人	1,355万3千円

就学援助とは・・・

市立および国公立の小・中学校に通学し、経済的な理由で教育費の支払いに困っている家庭に、教育費の一部を援助する制度。

■認可保育料の値上げ(2017年度～2019年度)

西岡市長が次に手がけたのは「認可保育料の引き上げ・負担増」。2017年度から2019年度まで連続して引き上げを行なうというもので、値上げによる影響額は2017年度が5,465万7千円、2018年度は6,602万1千円となった。年収でみた場合、年収230万円(D1階層)の場合は3歳未満児が月額で200円アップ、3歳以上児では月額で400円アップ。年収750万円(D9階層)の場合は3歳未満児が月額5,800円、3歳以上児では月額5,500円のアップとなっており、園児一人あたりでは年額で58,600円の負担増になる。

保育料の段階的値上げのモデルケース(月額)

	3歳未満児		3歳以上児	
年収	2016年度	2019年度	2016年度	2019年度
230万円(D1)	2,400円	2,600円	1,900円	2,300円
750万円(D9)	22,500円	28,300円	12,900円	18,400円
1,650万円(D21)	46,000円	69,800円	24,000円	40,500円

値上げ総額

2017年度	5,465万7千円
2018年度	6,602万1千円
2019年度	(未集計)

▷「幼・保無償化」対象外は保育料負担増と消費増税のダブルパンチ

今年10月から消費税の引き上げを財源に、「幼児教育・保育の無償化」がスタート。しかし「無償化」の対象は、3歳未満児の住民税非課税世帯と3歳以上児の世帯であり、それ以外は対象ではない。対象に入っていない世帯は、国や東京都の補助制度で若干負担軽減される以外は保育料値上げと消費増税でダブルパンチに。

■三多摩一高い国保税を「国保財政健全化」で毎年値上げ

小金井市の国保加入者一人あたりの国保税額は、三多摩で一番高い金額になっているにもかかわらず、西岡市長が就任してから国保税額の改定が行なわれている。

西岡市政が行なった国保税値上げ

2016年度	国保税の賦課限度額引上げ	1,543万9千円
2018年度	国保税の税率等アップ	2,085万4千円
2019年度	国保税の税率等アップ	1,458万円

小金井市の国保税(年額/一人平均)

2017年度	10万1,463円
	↓
2018年度	10万3,531円

2018年度の国保税(年額/一人平均)

①小金井市	103,531円	⑧西東京市	90,705円	⑮国分寺市	87,595円	⑳武蔵村山市	81,990円
②武蔵野市	99,947円	⑨東村山市	90,522円	⑯東大和市	86,799円	㉑日野市	79,884円
③立川市	99,080円	⑩国立市	89,671円	⑰八王子市	86,397円	㉒あきる野市	79,612円
④狛江市	94,552円	⑪町田市	89,507円	⑱羽村市	86,134円	㉓府中市	76,836円
⑤三鷹市	94,033円	⑫小平市	89,311円	⑲多摩市	84,263円	㉔福生市	76,830円
⑥東久留米市	91,796円	⑬稲城市	88,128円	㉑青梅市	83,276円		
⑦調布市	91,173円	⑭昭島市	87,929円	㉒清瀬市	82,425円		

しかも西岡市長は今年3月20日、「国保財政健全化計画書」※を東京都に提出。国保会計の「赤字削減・解消」を目的に、2029年度まで国保会計への市財政繰入れを毎年、5千万円ずつ削減し続けるとしている。しかし、市財政繰入れを削減すれば国保会計は立ち行かなくなる。そのため、国保税の税率改定(値上げ)を毎年行なうとしている。 ※国が各自治体に提出を求めている

■小中学校給食費の値上げ(2017年度)

西岡市長のもとで2017年度に小中学校の給食費の値上げが行なわれた。「食材料費の高騰」が主な理由。値上げ総額は 1,661万7千円となっている。学校給食は教育の一環であるとともに、児童・生徒の身体を育むうえで欠かせない要素を占めている。この分野にまで値上げを行ない、保護者に負担を強いている。

値上げ額			月額		～2016年度	2017年度～
小学校	低学年	10円/食	小学校	低学年	4,200円	4,369円
	中学年	12円/食		中学年	4,530円	4,726円
	高学年	12円/食		高学年	4,870円	5,066円
中学生		15円/食	中学校		5,210円	5,449円

■大腸がん、子宮がんの有料化(2018年度)

西岡市長は2018年度から、大腸がん検診と子宮がん検診に自己負担を導入した(負担総額 590万円)。有料化された2018年度、大腸がん検診の受診率は前年度よりも後退。日本共産党市議団は「有料化によって受診率が低下した。無料に戻すべき」と要求したが、小金井市は「『受益者負担の適正化』の方針に基づき有料化を導入している」と述べ、無料に戻すことを拒否した。受診率の向上よりも、「行革」で市民負担を求める方を優先させる姿勢を鮮明にした。

受診率				
検診事業	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
乳がん	21.5%	17.1%	18.8%	17.9%
肺がん	2.6%	3.2%	3.1%	3.0%
胃がん	3.8%	4.5%	4.2%	3.9%
大腸がん	21.0%	17.5%	18.5%	16.8%
子宮がん	17.5%	14.2%	15.6%	15.8%

※2018年度は「速報値」

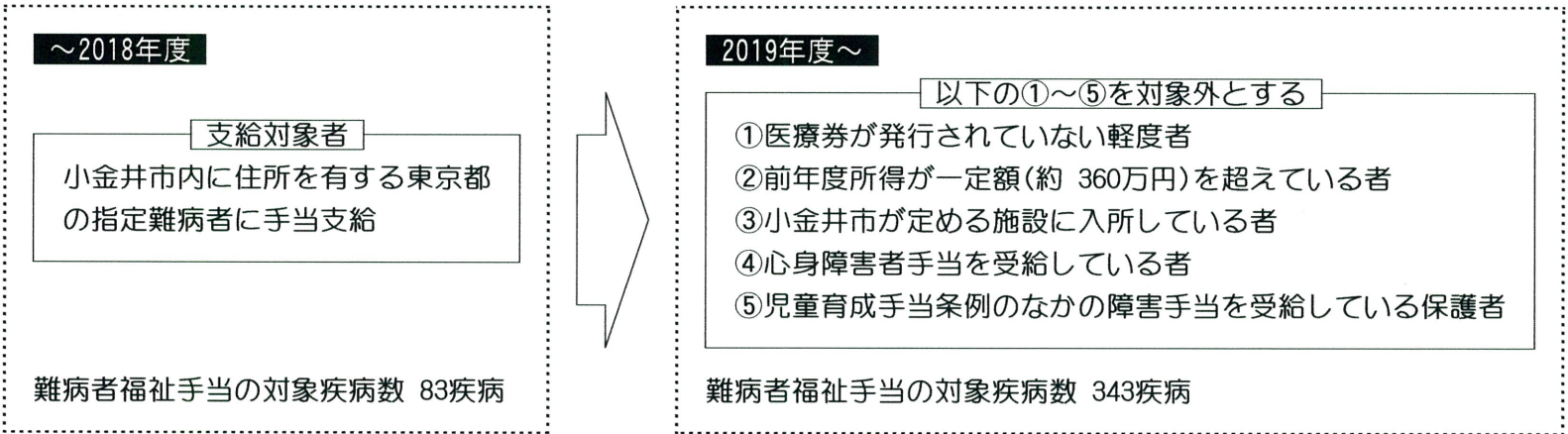
小金井市の「健康増進計画」では、各種がん検診の受診率を2023年度(4年後)に「50%」にするとしている。

がん検診事業はすべて有料化

- ◎乳がん検診 自己負担 2,000円(2004年4月から有料化)
- ◎肺がん検診 自己負担 1,000円(2015年4月から有料化)
- ◎胃がん検診 自己負担 1,000円(2015年4月から有料化)
胃がん検診は上記の他に、「要精密検査」となった場合の受診・検査の自己負担額助成制度を廃止。健康保険の自己負担分(1割～3割)を受診者に負担してもらう。
- ◎大腸がん検診 自己負担 500円(2018年4月から有料化)
- ◎子宮がん検診 自己負担 1,000円(2018年4月から有料化)

■難病者福祉手当に所得・併給制限導入(2019年度)

「国の指定難病が増加したことによって福祉手当の対象疾病が増加し(83疾病⇒343疾病)、そのことによって財政的負担が増える」を理由に、難病者福祉手当(月額 7,000円)の支給要件に所得制限・併給制限を導入した。そのため、これまで難病者福祉手当を受けられていた人の6割が、対象外とされてしまった。影響額は 5,124万円。



駅前開発・道路建設を推進

市民に負担増・サービス縮減を強いながら、駅前開発や都市計画道路建設は推進。やっていることは自民・公明市政と全く同じ。これのどこが「市民の生活をきっちり守る」「子育て環境日本一の小金井」「市民幸福度、ナンバーワンのまちづくり」だといふのか。市民は4年前の市長選挙で、くらしにこそ光をあててほしいと、自民・公明市政ノーの審判を下したのではないのか。

主な「開発」「道路建設」	小金井市負担額(一般財源+起債)/予算額			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
武蔵小金井駅南口第2地区再開発事業	2億1,430万円	7,517万5千円	7億5,780万円	3億3,599万5千円
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	6億6,813万6千円	5億9,143万5千円	2億4,689万6千円	5億2,847万円
都市計画道路3・4・8号線用地取得費	なし	なし	9,242万3千円	1億7,386万6千円

毎年黒字 暮らし守る財源はある 2016年度 19億9,868万3千円 2017年度 24億6,516万7千円 2018年度 18億1,450万4千円